

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー活用減災対策事業推進費	<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24～	<b>担当課室</b>	広域地方政策課調整室			室長 東川直正	
<b>会計区分</b>	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)	<b>施策名</b>	37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害時に孤立するおそれのある地域等において、再生可能エネルギー発電施設等の公共施設整備に係る調査・事業を推進することにより、減災社会の実現を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国又は地方公共団体が行う、電力インフラの高機能化や減災対策に資する基盤整備調査及び公共施設に設置する太陽光パネル、風力発電施設、蓄電池等に要する経費を支援する。 地方公共団体等からの要望に基づき、横断的かつ機動的な予算措置を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算				4,000	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				4,000		
	執行額						
執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地方公共団体等からの要望に基づき、横断的かつ機動的な予算措置を行うものであるため、成果目標の設定が困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該年度の配分件数		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	再生可能エネルギー活用減災対策事業推進費	—	4,000				
	計	—	4,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・近年、住宅、工場、商業施設等の民間施設に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギーの活用が広がっている。一方、今般の東日本大震災を契機に、災害時に孤立するおそれのある地域等において、非常時の電力を確保する観点から、民間施設のみならず、公共施設にも再生可能エネルギーの発電施設等を導入しようという構想やニーズが出てきており、優先度の高い事業である。</p> <p>・本事業は、「日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定)」等に掲げられた革新的エネルギー・環境戦略という国の政策目標に向け、再生可能エネルギーを活用した減災対策を行う地方公共団体等の先導的な取組を支援するものであり、国が実施すべきである。なお、調査又は事業の実施段階においては、一件一件審査の上、十分な投資効果が見込めるものを選定する方針。</p> <p>・本推進費は、地方公共団体等からの要望に基づき、横断的かつ機動的な予算措置を行うものであるため、実効性が高い。</p> <p>・また、類似の予算制度はない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			